

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成28年11月14日
【四半期会計期間】 第58期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】 株式会社 東栄リーファーライン
【英訳名】 TOEI REEFER LINE LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河合 弘文
【本店の所在の場所】 東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】 03(5476)2085
【事務連絡者氏名】 常務取締役 本田 英樹
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】 03(5476)2085
【事務連絡者氏名】 常務取締役 本田 英樹
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,015,415	3,676,160	7,243,755
経常利益 (千円)	96,264	82,217	546,297
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 利益 (千円)	90,755	29,321	428,718
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,524	3,270	396,111
純資産額 (千円)	4,145,995	4,352,439	4,509,582
総資産額 (千円)	11,843,671	12,175,268	12,140,277
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.61	5.11	73.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	35.7	37.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	631,367	1,731,479	880,247
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	650,641	405,960	951,279
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	752,440	711,993	604,655
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,825,445	2,891,038	2,319,415

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.96	12.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. キャッシュ・フローにおける は、支出超過を示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢に改善はあるものの個人消費は力強さを欠き、また円高進行による企業業績への影響懸念などもあって、景気回復には弱さが見られました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間は貿易事業においてまぐろ類の販売数量増大などが寄与し、売上高36億7千6百万円（前期比6億6千万円 21.9%増）、営業利益1億円（前期比3千1百万円 45.3%増）となりました。しかしながら、為替差損の計上などにより経常利益は8千2百万円（前期比1千4百万円 14.5%減）、また連結子会社の利益に対する税負担増加などにより親会社株主に帰属する四半期純利益は2千9百万円（前期比6千1百万円 67.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間と前第2四半期連結累計期間の連結業績比較は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	増減率(%)
(百万円)			
売 上 高	3,015	3,676	21.9
営 業 利 益	69	100	45.3
経 常 利 益	96	82	14.5
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	90	29	67.6

また、主なセグメントごとの業績は以下のとおりです。

セグメント(百万円)		前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	増減率 (%)
海運事業	売 上 高	1,328	1,492	12.3
	セグメント利益	134	143	6.8
貿易事業	売 上 高	771	1,321	71.3
	セグメント利益	30	65	111.7
洋上給油事業	売 上 高	609	588	3.4
	セグメント利益	19	41	118.1
船舶貸渡事業	売 上 高	306	273	10.6
	セグメント利益	38	1	96.0

海運事業

海運事業につきましては、新造船豪太丸増隻ならびに効率運航の徹底などにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

貿易事業

貿易事業につきましては、まぐろ類の販売数量増大が寄与するとともに、台湾子会社事業強化策の着実な進捗により外部売上・利益ともに増加し、前年同期と比べ増収増益となりました。

洋上給油事業

洋上給油事業につきましては、燃料油価格下落に伴う販売単価低下により減収となりましたが、コスト削減ならびに販売数量の増加によりセグメント利益は前年同期と比べ増益となりました。

船舶貸渡事業

船舶貸渡事業につきましては、円高の影響により前年同期と比べ減収減益となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3千4百万円増加し、121億7千5百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千4百万円増加し、62億4百万円となりました。これは、受取手形・海運業未収金及び売掛金2億2千8百万円、商品及び製品4億5千5百万円などが減少したもの、現金及び預金5億7千1百万円及びその他に含まれる短期貸付金2億6千7百万円などが増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億4千9百万円減少し、59億7千万円となりました。これは、投資その他の資産においてその他に含まれる長期貸付金1億1千7百万円などが増加したものの、有形固定資産の船舶において、減価償却費計上等により2億5千9百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円増加し、78億2千2百万円となりました。これは、固定負債において長期借入金4億9千3百万円などが減少したものの、流動負債においてその他に含まれる預り金7億9千5百万円などが増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億5千7百万円減少し、43億5千2百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益2千9百万円があったものの、配当金支払6千9百万円により利益剰余金が4千万円減少したこと及び自己株式を8千4百万円取得したことなどによるものです。

この結果自己資本比率は、前連結会計年度末より1.4ポイント減少し35.7%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億7千1百万円増加し28億9千1百万円となりました。

その内訳としましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による2億2千8百万円、たな卸資産の減少による4億1千1百万円、現金支出を伴わない減価償却費2億9千6百万円及びその他に含まれる預り金7億9千5百万円の増加などにより17億3千1百万円（前年同期は6億3千1百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けによる支出 13億1百万円、貸付金の回収による収入9億1千6百万円などにより、 4億5百万円（前年同期は6億5千万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1億円があったものの、長期借入金の返済による支出 6億3千8百万円、自己株式取得による支出 8千4百万円及び配当金の支払額 6千9百万円などにより、 7億1千1百万円（前年同期は7億5千2百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,050,000	6,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,050,000	6,050,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	6,050,000	-	890,000	-	853,550

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東栄開発株式会社	東京都品川区上大崎4丁目5番26号	413	6.8
ジェットエイト株式会社	東京都文京区本駒込5丁目28番7号	302	4.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	271	4.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	247	4.0
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	209	3.4
日本水産株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番1号	200	3.3
宮崎 潤	東京都品川区	168	2.7
宮崎 清吾	東京都世田谷区	163	2.6
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	143	2.3
西 将弘	千葉県松戸市	120	1.9
計	-	2,237	36.9

(注)上記のほか、自己株式が514千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 514,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,534,000	55,340	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	6,050,000		
総株主の議決権		55,340	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社 東栄リーファーライン	東京都港区芝 3丁目5番5号	514,700		514,700	8.5
計		514,700		514,700	8.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
海運業収益	1,635,063	1,766,598
海運業費用	1,348,123	1,495,307
海運業利益	286,939	271,290
貿易業収益	771,006	1,321,007
貿易業費用	680,888	1,205,046
貿易業利益	90,118	115,961
洋上給油事業収益	609,345	588,554
洋上給油事業費用	588,974	546,264
洋上給油事業利益	20,371	42,289
売上総利益	397,429	429,541
販売費及び一般管理費	328,413	329,237
営業利益	69,015	100,304
営業外収益		
受取利息	45,336	38,872
受取配当金	2,284	1,569
為替差益	6,126	-
その他	1,709	5,336
営業外収益合計	55,456	45,778
営業外費用		
支払利息	26,274	25,426
為替差損	-	31,457
その他	1,933	6,980
営業外費用合計	28,208	63,864
経常利益	96,264	82,217
特別利益		
投資有価証券売却益	25,069	-
特別利益合計	25,069	-
税金等調整前四半期純利益	121,333	82,217
法人税、住民税及び事業税	1,401	27,374
法人税等調整額	29,176	25,522
法人税等合計	30,578	52,896
四半期純利益	90,755	29,321
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,755	29,321

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	90,755	29,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,317	8,177
繰延ヘッジ損益	37,693	17,437
為替換算調整勘定	3,219	6,975
その他の包括利益合計	58,230	32,591
四半期包括利益	32,524	3,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,524	3,270
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,319,415	2,891,038
受取手形・海運業未収金及び売掛金	1,063,611	835,562
商品及び製品	471,754	15,995
原材料及び貯蔵品	193,907	238,471
その他	1,973,209	2,227,588
貸倒引当金	1,734	3,851
流動資産合計	6,020,163	6,204,803
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	5,009,181	4,750,038
その他(純額)	13,661	13,633
有形固定資産合計	5,022,842	4,763,672
無形固定資産	29,749	23,097
投資その他の資産		
その他	1,068,004	1,184,259
貸倒引当金	482	564
投資その他の資産合計	1,067,521	1,183,694
固定資産合計	6,120,114	5,970,465
資産合計	12,140,277	12,175,268

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金及び買掛金	639,048	606,989
短期借入金	1,219,374	1,175,104
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払法人税等	34,749	36,799
賞与引当金	75,694	32,299
役員賞与引当金	40,000	-
その他	466,295	1,290,472
流動負債合計	2,505,161	3,161,665
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	4,869,719	4,375,777
特別修繕引当金	21,033	47,189
退職給付に係る負債	148,805	149,622
その他	65,975	78,575
固定負債合計	5,125,533	4,661,164
負債合計	7,630,695	7,822,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,000	890,000
資本剰余金	961,593	961,593
利益剰余金	2,669,636	2,629,234
自己株式	49,181	133,331
株主資本合計	4,472,047	4,347,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,509	29,331
繰延ヘッジ損益	6,397	23,835
為替換算調整勘定	6,422	553
その他の包括利益累計額合計	37,534	4,943
純資産合計	4,509,582	4,352,439
負債純資産合計	12,140,277	12,175,268

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	121,333	82,217
減価償却費	223,129	296,537
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,084	2,199
賞与引当金の増減額(は減少)	65,211	43,394
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50,000	40,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	299	816
特別修繕引当金の増減額(は減少)	9,763	26,155
受取利息及び受取配当金	47,621	40,441
支払利息	26,274	25,426
デリバティブ評価損益(は益)	-	3,907
為替差損益(は益)	4,098	35,201
投資有価証券売却損益(は益)	25,069	-
売上債権の増減額(は増加)	734,512	228,048
たな卸資産の増減額(は増加)	29,404	411,195
仕入債務の増減額(は減少)	398,697	47,608
その他	351,919	736,736
小計	825,517	1,669,183
利息及び配当金の受取額	45,233	35,642
利息の支払額	26,042	24,348
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	213,340	51,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,367	1,731,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	103,590	-
有形固定資産の取得による支出	57,081	17,721
無形固定資産の取得による支出	2,372	-
投資有価証券の売却による収入	47,485	-
貸付けによる支出	1,848,500	1,301,000
貸付金の回収による収入	2,589,962	916,943
敷金及び保証金の差入による支出	200,000	-
その他	17,557	4,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	650,641	405,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	200,000	-
長期借入れによる収入	1,700,000	100,000
長期借入金の返済による支出	640,402	638,212
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	29	84,150
配当金の支払額	87,128	69,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	752,440	711,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,198	41,902
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,035,647	571,622
現金及び現金同等物の期首残高	1,789,798	2,319,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,825,445	2,891,038

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当	64,066千円	72,665千円
退職給付費用	11,828	14,039
賞与引当金繰入額	27,215	28,379
貸倒引当金繰入額	1,337	1,930

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,835,445千円	2,891,038千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	-
現金及び現金同等物	3,825,445	2,891,038

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	87,154	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	69,722	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,328,868	771,006	609,345	306,194	3,015,415	-	3,015,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,328,868	771,006	609,345	306,194	3,015,415	-	3,015,415
セグメント利益	134,746	30,766	19,004	38,175	222,692	(153,677)	69,015

(注) 1. セグメント利益の調整額 153,677千円には、セグメント間取引消去9,300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 162,977千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,492,906	1,321,007	588,554	273,691	3,676,160	-	3,676,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,492,906	1,321,007	588,554	273,691	3,676,160	-	3,676,160
セグメント利益	143,930	65,159	41,461	1,491	252,042	(151,738)	100,304

(注) 1. セグメント利益の調整額 151,738千円には、セグメント間取引消去9,300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 161,038千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	15円61銭	5円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	90,755	29,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	90,755	29,321
普通株式の期中平均株式数(株)	5,810,315	5,732,101

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 9 日

株式会社東栄リーファーライン
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸城秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄リーファーラインの平成28年4月1日から平成29年3月31までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東栄リーファーライン及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。